

ポストコロナ社会における新たな生活スタイル研究調査報告書（要約）

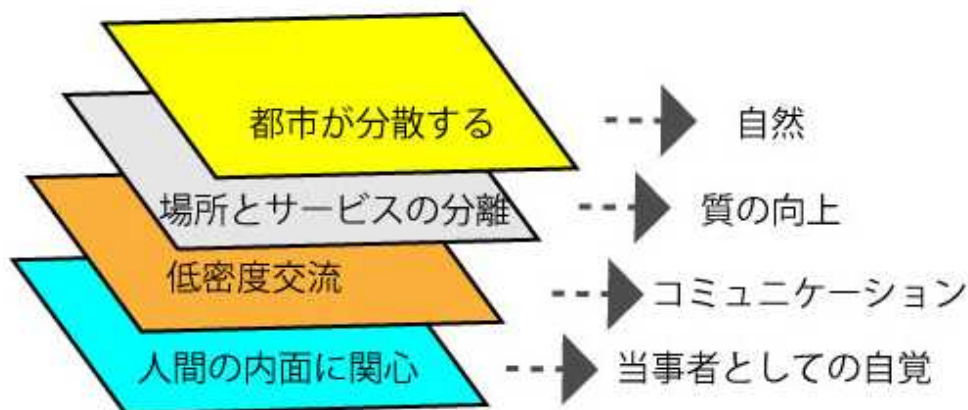
第1章 ポストコロナ社会の新たな生活スタイルとは

コロナ社会をめぐっては、識者たちによる多様な考えや気持ちが発表されている。本章では、その識者たちによる見解を整理したうえで、「ポストコロナ社会の新たな生活スタイル」を考えるためのヒントとなる枠組みを提示する。まだ「ポストコロナ社会」はまだ手探りの中で議論が進められているものの、その整理をすると、以下の4つの視点にまとめられる。

- ① 構造的側面として、「都市が分散する」
- ② 機能的側面として、「場所とサービスの分離」
- ③ 関係的側面として、「低密度交流」
- ④ 個人的側面として、「人間の内面に関心」

これら4つの側面は、個別に自立しているのではなくて、重なって当該地域社会を構成する。それぞれの側面をレイヤー（層）といってもよいかもしれない（図参照）。

図1 ポストコロナ社会の4つの層



(1) 構造的側面として、「都市が分散する」

新型コロナウイルス感染拡大後、企業が都市部でなく郊外にオフィスをかまえることで起こる「空間分散」が都市構造の変容につながっていくという指摘や、都市から地方への人口移動＝「逆都市化」に関する指摘が、識者や政治家からあがるようになった。グローバル資本主義の基本理念に反する動きが起こるのではないかとこの予測であるが、地方や地域社会においては、小規模分散という新しい価値観を政策として積極的に考えるべきではないだろうか。実際に、政府は2020年8月に関西と福岡に国際金融拠点を誘致・強化することを決め、9月には人材サービスのパーソナグループが本社機能の一部を淡路島に移転することを発表している動きがみられる。

都市の分散に伴い職場と住居が近接するようになることで、移動手段の変容も起こるため、自転車レーンや歩行路の拡大といった環境整備がより進むことになるだろう。さらには、社会的距離が保証された空間デザインが求められるようになる中、地域や自然と人間との関係を見なおす方向にも向かうのではないかと。

(2) 機能的側面として、「場所とサービスの分離」

機能とは働き (work) という意味であるが、サービス (あるいは労働) が変わることで、結果、場所の機能の内実も変わりつつある。たとえば、飲食店のデリバリーサービスの急拡大は典型的な場所とサービスの分離事例であろう。デジタル技術を活用した在宅勤務や遠隔診療、オンライン授業も社会の各所で導入されるようになってきている。

この場所とサービスが乖離することで核心になってくるのは「質への転換」といえる。どのように一層の質的向上を図っていくかということが、企業や、地域組織体の今後の戦術的課題となっていくだろう。

(3) 关系的側面として、「低密度交流」

コロナ禍のコミュニケーションの変化として、「低密度交流」が挙げられる。この低密度交流が成立するとその端緒として、平等化が顔を出す。たとえば、Zoom など Web 会議ソフトを用いた会議では、フラットにその参加者が画面上に映し出されており、役職に伴う上座下座といった区別がなされない状況が作りだされる。海外の事例だが、今回の危機が医療関係者や低賃金 (無賃) の労働者の実態把握となり、恵まれない状況に対する理解が深まり、不平等を緩和したという指摘もある。一方でオンライン授業では、対面授業より学生からの質問が出やすくなったという声を教員から聞く。平等化によるコミュニケーションの活発化は低密度の交流の一側面といえるが、一方で、やがて利用者が画面でのコミュニケーションに依存するようになるという危惧もある。兵庫県のような地域社会での政策を考えるばあいにはこの注意点に心すべきである。

おそらくこれまでもお互いに酒を飲みあい肩を叩きあうというような伝統的な濃密な交流は完全には元に戻らないだろう。交流中の一部に低密度の交流を交えた新しい交流の形を考える必要がある。

(4) 個人的側面として、「人間の内面に関心」

このパンデミックを克服した後には、“本当の幸せとは何か” “人生の意味は何なのか” というような人間の内面に対する関心がより深まるという指摘がある。

コロナ禍の中、家にこもらなければならなかったので考える時間ができた、という評価も聞こえるが、そのなかで、私たちは人生の進展、そして経済や社会の発展を前のめりに考えすぎていたのではなかったのか。もう少しゆっくりと思索しながら前に歩むべきではないかという反省が醸成されつつある姿が見える。

これまでの生活や価値観をみなおし、コロナ禍後の新しい社会の形成を担う“当事者としての自覚”を持った“主体”が立ち上げていくことが私たちひとりひとりに必要なのではないか。

本章で提示したポストコロナ社会の4層の生活スタイルは日本政府や日経連が示した Society5.0 のイメージと似通っている点 (「場所とサービスの分離」「質の向上」) もあるが、そのイメージよりも根本的な社会変革が進みつつあることを予想させる。この社会変革への適応は、国レベルよりも、地域社会や家庭と向き合い、その人たちが安心して、幸せに暮らせるように心を砕いてきた地方自治体レベルのほうが有利さをもつだろう。

第2章 コロナ禍後の暮らしと社会の変容

人々の暮らしや社会は、新型コロナウイルスの直撃を受けて、どう変わったのか。コロナ禍の長期化のなかで、人々はどのように新しい生活スタイルを受け止めているのか。また、コロナ禍が収束したあとの暮らしや社会はどのような形になるのだろうか。本章は、これらの問いのもとに実施された質問紙調査「兵庫県 新型コロナウイルス流行と暮らしについての調査」（2020年11～12月実施）の報告である。

調査概要

本調査は、兵庫県内の全市区町の住民基本台帳にある20歳以上の住民を対象とする郵送調査である。郵送した票数は4,000票で、うち2,283票を回収した。回収率は57.4%。サンプリングは、兵庫県内の10の地域ブロックを400票ずつ均等に割り当て、さらに各ブロック内で20～30代140票、40～50代130票、60代以上130票ずつに層化し、ブロック内の各自治体の人口比に合わせて割り当てた（層化二段無作為抽出）。

調査のねらい

以下の三つの視点を設定し、調査票をそれにしたがって設計した。

- (1) コロナ禍が人々の暮らしにどのような衝撃を与えたか（＝コロナショックの視点）
- (2) 人々はコロナ禍にどのように対応しているのか（＝ウィズコロナの視点）
- (3) コロナ禍後の行動・意識・社会についてどう展望しているか（＝ポストコロナの視点）

調査結果報告

暮らしの状態（問1）

新型コロナウイルス流行の前と比べて、暮らしの状態が「悪くなった」と答えた人は相当の割合にのぼる。ただし、同じ悪くなった人といっても経済状態が悪化した人と、心身の健康が悪化した人、そして人間関係が悪化した人はそれぞれ必ずしも一致しない。たとえば、経済的ダメージに関しては、雇用形態別（非正規雇用者・自営業者で顕著。特に自営業者は64.7%が「悪化」と回答）・職業別（生産工程従事者は57.0%、サービス業従事者は48.1%が「悪化」）による格差が大きい。また、「心と体の健康状態」では世帯年収が低い者が心身ともに大きな打撃を受ける傾向が顕著である（世帯年収200万円未満の場合「悪化」した者が45.7%）。また、「仕事が主の生活スタイルの女性がメンタル面を中心に特に強い打撃を受けている様子もうかがえる（正規・非正規とも44%以上「悪化」）。一方、「人間関係」についても悪影響のほうが大きい結果が出ている。特に60代の人びとに悪化が目立つ（「友だちとの関係」で24.0%、「地域の人たちとの関係」で21.0%が「悪化」）。職場以外の人間関係が相対的に重要になってくる年齢層であるがゆえと考えられる。身近な家族や地域で過ごす時間が増え、関係が深まったという事例もあるだろうが、調査結果からはコロナ禍によって近しい人間関係が改善したという説についてはあたらない。

コロナ禍での時間の使い方（問2）

コロナ禍前と比較して「時間的なゆとり」は「変わらない」と答えた人（52.5%）が多いが、学生や生産工程従事者は時間的なゆとりが増えた人が多い。ただし、後者（31.7%が「増えた」と回答）は生産調整や休業等の影響が考えられる。なお、もっとも増えている時間は「ひとりで過ごす時間」

であり（増加は30.0%、減少は12.0%）、「家族と過ごす時間」についても微増傾向だが、「家事（育児・介護を含む）にかける時間」と強く相関しているのは留意する点である。専門の家事従事者やパート等の非正規労働をしている人は家で過ごす時間が増えて、かえって家事・育児・介護等の負担が高まっている可能性が指摘できる。一方で、減少傾向が非常に著しいのは、「友だちと過ごす時間」である。この点の性別の違いは大きく、女性は減少したという人が77.0%もいる（特に正規雇用の女性は84.9%の人が減少）。「スマホやパソコンの画面に向き合っている時間」が増えたと答えた人は多い（増加46.8%、減少3.5%）が、年齢差（20代は69.6%増加）・地域差（兵庫県南東部の50.1%増に対し、姫路圏で44.4%増、非都市圏で44.7%増）がある。

生活行動の変化（問3）

「イベントや会合で、多人数で「集まる」こと」が減少したとの回答が、90.3%にのぼる。日常的な習慣としての移動も縮小している傾向がみられる（「買い物や外食のために「出かける」こと」78.2%減少、「病院、図書館等の施設に、日常的に「通う」こと」57.1%減少）が、とりわけ減少が目立っているのは、女性である（「買い物や外食のために「出かける」こと」82.5%減少、「病院、図書館等の施設に、日常的に「通う」こと」62.2%減少）。さらに、女性のうちでも、家事時間が長い人、あるいは非正規雇用の主婦であり、かつ18歳以上の子どもがいる場合には、「買い物や外食のために「出かける」こと」が減少したという人が特に多い（85.0%減少）。また、高齢者（65歳以上）よりも、現役世代（65歳未満）のほうが日常的な習慣としての移動を控えた傾向が強い。一方、公共交通機関を利用して移動する行為は、逆に現役世代（61.2%減少）よりも高齢者（64.0%減少）のほうが減少の幅が大きい。現役世代は通勤のために公共交通機関を利用せざるをえない状況があるためだろう。職業による差も大きい（テレワークが増えたとみられる専門技術職従事者は65.4%減少）。人々の社会活動の停滞は明らかで、「会話する」（79.4%減少）「ふれあう」（79.3%減少）「出会う」（79.3%減少）「楽しむ」（63.7%減少）のいずれの項目でも減少が大きい。「楽しむ」ことの減少は仕事をしている女性の割合が顕著に高い（正規雇用の女性77.3%減少、非正規雇用の主婦67.1%減少）。

働き方への影響（問4）

コロナ禍により「職場の経営状況が悪くなった」と回答したのは約半数（48.5%）にのぼる。また、「仕事を含む人生設計を見直すようになった」と回答した者は42.6%と少なくない。「仕事を辞めることを検討するようになった（あるいは転職、失職するきっかけになった）」との回答は21.0%におよび、この傾向は世帯年収の低い者に強い。テレワークがコロナ禍により一気に普及したといわれるが、「オンラインでの仕事の割合が増えた」のは32.7%、「在宅の仕事の割合が増えた」のは17.2%で、テレワーク経験者はあくまで少数派にとどまっている。調査からは、テレワークや在宅勤務は高学歴かつ世帯年収が高いオフィスワーカー層（管理的職業、専門的・技術的職業、事務など）を中心に急速に進んだが、それ以外の人たちとの温度差が大きいことがうかがえる。地域的格差も大きい。公共交通機関を利用する人の在宅勤務導入の傾向がたいへん目立つ（30.5%増加）。また、新型コロナウイルス流行前と比べて、「仕事が忙しくなった」人は30.6%にとどまるが、「オンラインでの仕事の割合が増えた」人に限れば、仕事が忙しくなった人は40.6%にのぼる。一方、生産工程従事（18.1%）者と自営業（16.2%）は仕事が忙しくなった人は少ない。いずれもコロナ禍で経済的に厳しくなった層であり、仕事が減ったというネガティブな意味合いが強いだろう。年代では、40代が忙しくなった比率が一番高い。また、男性（27.7%）より女性（34.0%）のほうが「忙しくなった」と回答している。

コロナ感染リスクと政治への意識（問5）

「政府の感染症対策」が不満と回答したのは68.5%、「兵庫県の感染症対策」についてもほぼ同率の66.8%が不満であると答えている。最も不満を持っているプロフィールとして、経済的にダメージが大きかったとみられる生産工程従事者が挙げられる。感染症対策のための「健康状態や行動の実態に関わる個人情報収集・利用されること」への賛否は割れたが、「経済活動の停滞」を許容する意見は、71.0%を占める。ただ、後者に対しては、高卒以下の学歴であったり、18歳以下の子どもがいたりした場合は、比較的賛成する者が少なかった。将来的な収入不安が大きいとゆえと思われる。感染症への人々の危機感総じて高いが、意外にも65歳以上の高齢者が「自分あるいは身近な人が死に至ることはありうる」と考えている人は平均値より低かった。現役世代のほうが、仕事等で人との接触を減らすわけにはいかず、ゆえに感染の危険性をより強く意識しているのではないかと。『若者は感染症についての危機意識が低い』との通説とは逆の結果が出ていることに注目できる。一方、『新型コロナウイルスに感染した人がいたとしたら、それは本人のせいだと思う』という考え方について23.0%の人が賛成している。この点について、年齢差は大きく、65歳以上は31.2%であるのに対して、65歳未満はその半分近い18.7%である。また、家事も通学も仕事もしていないという人は38.2%と高い比率となっている。

コロナ禍における暮らしのなかの不満（問6）

最も多くの人々が「不満」と答えたのは、「趣味や娯楽において、生活を十分に楽しむことができない現状」（68.7%）であり、コロナ禍の影響が確実にある。また、「日本社会の現状」（67.7%）および、「経済面において、生活の現状」（52.5%）も過半数が「不満」と解答している。近年の日本国内の生活満足度調査で、不満な人が半分以上を占める調査結果が出ることはほぼないと言ってよく、コロナ禍の影響の強さがうかがえる。属性に着目すると、多くの質問について、65歳以上の高齢者よりも、現役世代のほうが不満を持っている人の割合が多い。特に「趣味や娯楽において、生活を十分に楽しむことができない現状」についての不満は65歳以上が61.9%、65歳未満が72.3%と差が大きい。また、男性に比べて女性が不満を持つ割合が多く、特に仕事をしている女性でその比率が高い傾向にあることも指摘できる。コロナ禍が日本経済に深刻なダメージを与えたことが、生活満足度や仕事満足度にネガティブな影響をもたらしていると考えられる結果も出ている。『経済面において、生活の現状』に対する不満を持つ人は、世帯年収600万円未満で52.5%もいる。中間層の大半が経済的不満を感じている状況だといえる。また、自営業・家族従事者は、コロナ禍で経済的にダメージを受けているため、経済面や仕事の現状に不満を持つものが多い。

新型コロナウイルス流行後の居住に関する意識（問7）

「現在住んでいる地域にずっと住みたい」と回答した人は78.0%。これを「定住志向層」ととらえ、「ずっと住みたい」とは考えていない22.0%は「転出志向層」として分析する。地域移動に敏感な人々の意識を捉えるうえでは、特に転出志向層の居住地選好に注目して分析してみる必要があるためである。回答をみていくと、居住地に近接したところに生活や仕事の拠点があってほしいと考える人が多数を占める。20～40代の転出志向層、特に女性においてこうした考え方を支持する傾向が強い。『コロナ禍以降、自宅を中心とした職住一体型の生活スタイルが20～40代の女性を中心に広がっていく可能性は十分にあるだろう』。「豊かな自然が近くにあって静かな地域」に住みたいという人は74.2%（転出志向層では60.5%）と多い一方で、「多くの人々が集まる、にぎやかな都市に住みたい」と考える人は20.4%と、全体としては非常に少ない（転出志向層では32.1%）。コロナ禍の影響

で脱都心志向がどれほど強まったのかは、このデータだけでは判断できないが、脱都心志向の流れが今後強まっていく可能性はある。

ポストコロナの生活スタイルの予測（問8）

コロナ禍で広がった生活スタイルが、流行の収束後にはどうなっていると展望できるのだろうか。感染症の流行が収束したら「感染症流行以前とほぼ同じ暮らしに戻っているだろう」と考えるのは62.3%と多数を占める。ただし、地域移動に関わる行動については、感染症収束後に生活スタイルが変化するのではないかと考える傾向がみられる。この点については属性による有意な差もみられる。たとえば、「休暇中に遠くに遊びに行く機会は少なくなるだろう」と考える傾向は、世帯年収が低くなるほど（年収200万円未満で60.0%）強い。このような結果からは、コロナ禍収束後、無業層や主婦層、所得が相対的に低い層や非都市地域（神戸・大阪・姫路圏以外）の居住層を中心に、人々の日常的な地域移動はコロナ前より不活発となり、自宅周りの地域で過ごそうとする傾向が強まる可能性が示唆される。また、コロナ禍の経済的ショックからか「感染症流行以前よりも、お金をあまり使わない暮らしをしようとしている」者は56.3%と半数を超えており、生活水準を下げても暮らしを維持していこうとする「ダウンシフター志向」として理解することができる。ただし、この点について世帯年収や年齢による温度差がある。同様にオンライン技術によって「対面せずに人と関わる機会が増えるだろう」と考える人は59.9%と多数だが、これも年齢や世帯年収による温度差がある（特に学生はオンライン授業の影響からか83.3%と突出して高い）。

ポストコロナの社会に期待するもの（問9）

コロナ禍以降の将来の社会像について、様々な価値観への賛否を尋ねたが、「経済的状況が悪くても、お金を使わずに楽しく暮らせる社会になってほしい」という考え方は、90.4%と最も高い支持を集めた。にわかには経済の好転が望めない状況であることの共通理解があり、それに適応した生活スタイルが可能になることを期待しているのだろう。一方、コロナ禍以前の暮らしを取り戻したいという思いが強く表れた項目もある。「今年中止された大人数が集まるイベントや活動は、今後は元通りの形で再開してほしい」については75.4%もの人が賛成しており、20代や65歳以上で高い傾向にあった。デジタル化に関する項目では、オンライン教育の環境の整備には64.6%が支持するものの（18歳未満の子どもがいる層が特に支持）、「生活に必要な対面サービス」のオンライン化の促進やテレワークにより「職場にあまり行かなくても済む社会」の実現に関しては賛否が割れている（前者は学歴と世帯年収、後者は職業と世帯年収で差がみられる）。元のように人々の移動が復活することを願う人たちが多数を占める結果が出ている。「安全で快適な新しい交通手段が発展」しての「地域をこえた人々の移動」の活発化や「国境を超える人々の往来」が「元通り活発」化することに関しては多くの支持があった。一方、コロナ禍によって、都市内での居住に対してネガティブな印象が加わったことは間違いない。「都市のまちなかが密な状態にならないように、郊外や農山漁村に暮らす人々が増えてほしい」という考え方には65.2%の人たちが賛同している。

考察

（1）コロナショックの影響

コロナショックは、経済面における衝撃と、社会面における衝撃に分けて考えられる。経済面の衝撃は、特に経済的に立場の弱い人たちを狙い撃ちした。社会面においては、コロナ禍が人々のコミュニケーションや社会活動を著しく停滞させたことで、「社会の溶解」が起こった。この「社会の溶解」は、特に女性にネガティブな影響を与えている。また、時間的ゆとりは増えたものの、生活の質

的な意味で豊かになったとは言えないことも明らかになった。

(2) ウィズコロナの葛藤

感染症に対する危機感は共有されているものの、コロナ禍の長期化にともない、コロナ対策についての考え方や人々の行動規範がますます多様化し、共通理解を得ることが難しくなり、社会の分断を帰結することが危惧される。調査からは「分断」とはいえないまでも、政治的対立を生み出しうる「温度差」となりうる点がみられた。具体的には、現役世代（65歳未満）と高齢者（65歳以上）との間の温度差、オンライン化についての温度差が挙げられる。

(3) せめぎ合うポストコロナの未来像

すでに提起されているポストコロナ社会の未来像として、移動量の少ない低炭素型社会にモデルチェンジしていくべきというビジョンがある。調査から居住スタイルの変容や近場の旅行への志向は読み取れるが、その傾向は暮らしのなかで職業生活の占める部分が少ない人に見られる点は留保が必要である。また別の未来像として、対面サービスのオンラインシフトによる社会の効率化を進めるビジョンがあるが、その流れが今後強まることが予測されるものの、いくつかの点で留保が必要である。たとえば、調査では収入・学歴によってオンラインシフトへの対応に関して賛否が分かれた。また、テレワークなどオンラインシフトがすすんだ人の生活の充実感は、コロナ禍以前よりも悪化した傾向もみられる。ビデオチャット等でのコミュニケーションの限界をふまえ、コロナ禍以前に対面の豊かな交流、イベントや諸活動が成立していた「場所」をいかに再生させていくかというビジョンも必要だろう。一方、限られた経済規模のなかで暮らしの質を高めていこうとする「ダウンシフター」的なビジョンを支持する傾向が調査結果からみられたが、その支持者は世帯年収が低い人・高齢者・主婦層等で、若者そして職業生活が占める比重が高い人たちとは温度差がある。

以上のように、調査結果からすでに提起されているポストコロナ社会の未来像を見据えた意識の動向はみられるが、それぞれのビジョンへの違和感を持つ人たちもいる。この違和感を捉え損なったとき、社会には分断が生み出されるだろう。新しい社会の構想のさいに、留意が必要である。

第3章 ポストコロナ社会におけるつながりとメディア

本章では、コロナ社会において人のつながりが寸断されているという現状の問題についていかに克服可能かをビデオチャットというメディアの歴史と研究史を紐解きながらその可能性と限界を検討する。

「兵庫県 新型コロナウイルス流行と暮らしについての調査」の結果からは、人と関わるのが、とりわけ家庭や職場以外の領域で顕著に減少していることが明るみになった。コロナ社会において最も影響を受けたのは、外に出かけ、人と会い、集い、会話し、ふれあい、共に時間を過ごすというような、インフォーマルな生活領域における、友人、知人、地域の人との「つながり」であったといえる。このような関係性をつくりだす生活の場に出かけることは「不要不急」で「自粛」すべきものとみなされたが、その場が孤立・孤独・退屈を解消する場であったことは忘れてはならない。このような場の代替手段としてZoomなどに代表されるビデオチャットが活用されているが、その可能性ばかりが言及され、対面的営みを補えない点や利用者の不満が置き去りにされているきらいがある。

このようなビデオチャットの可能性や限界を考えるうえで、「双方向対面通話メディア」に関する

歴史や研究は参考になる。この双方向対面通話メディアの始まりは、テレビ電話である。テレビ電話の誕生は1927年だが、実用的な開発が進んだのは戦後以降であり、その需要も企業のテレビ会議や遠隔医療に見出されるのみで、家庭や個人にはほとんど普及しなかった。1990年代以降、テレビ電話は、デジタル機器やインターネットの普及に伴い、ビデオチャットという名称で呼ばれるようになり、2000年代にはSkypeなどのオンラインサービスも始まるようになった。このようなビデオチャットについて、これまでの研究で指摘された点を挙げると、「親密な者同士」によって使用されてきた点がまず挙げられる。もとより親密な者同士が、離れ離れでも互いの親密さを増強ないし再確認するために使われてきたというのである。また、ビデオチャットが同一空間上の対面コミュニケーションとは異なる点も指摘される。たとえば、対面では、双方に共振的な関係性（相互シンクロニー）が生まれるが、ビデオチャットで発生するタイムラグはそれをつくりださない点である。こういった画面越しの対面コミュニケーションの特性を踏まえ、テレビ電話に関する先行研究において、場の雰囲気インフォーマルなものは、テレビ会議に不向きであるという指摘も1980年代になされている。ビデオチャットは、「親密な者同士」か「業務伝達的性格の会議」のコミュニケーションでは有効に機能するが、インフォーマルな公的生活に見られるような「不特定の間人同士のコミュニケーションやかかわりを経て形成されるつながり」を促進するものとしては機能しづらいと考えることができよう。

このようなビデオチャットのメディア的限界、さらには地域社会内のリテラシーの問題（「デジタル格差」）を考えれば、つながりの問題の解決をICTのみで短期間で図るのは難しいだろう。地域社会に密着したマス・メディアとして機能してきたコミュニティ・ラジオなど既存メディアのチャンネルも駆使して「人との交流可能性を絶たない」施策が求められる。

第4章 ポストコロナ社会における子育てコミュニティのあり方

本章では、子育てをめぐる家族とそれを支える地域の人間関係を束ねたコミュニティのことを「子育てコミュニティ」と捉え、兵庫県下においてすでに活躍する先進的な子育てコミュニティによるコロナ禍での対応を踏まえてポストコロナ社会における子育てコミュニティとはどのようなものになるのか。また、ポストコロナ社会における子育てとその支援について政策提言する。

第1章ではポストコロナ社会の論点として4つの視点を示したが、本章では5つめの特徴として「社会の速度低下」を提唱する。この概念は、3密を避けることで、何かある集まりを開催するのに手間取り、その結果、社会は速度を低下させることを指す。時間あたりの合理性や効率性の高度化に伴い、これまで社会は高速化の一途をたどってきたが、コロナ禍は社会の速度にブレーキをかける契機になっている。「社会の速度低下」は、これまでの経済の停滞や後退を招く“負”の側面がある一方で、それまで仕事一辺倒だった生活から家族、友人、地域などの身近な人間関係を見直すような“正”の側面もあるのではないだろうか。

兵庫県下での子育てとその支援活動についてのインタビュー調査から、コロナ禍以降の子育てコミュニティのありようを概観すると、以下のような状況が見えてくる。まず、コロナ禍になる前から子育ての担い手であった母親たちは、結婚することでそれまでの対面的な人間関係にある程度整理した後、孤立したなかで子育てを始めなければならない状況にあった（アウェイでの子育て）。こうした

孤立した状態での子育てを支援する場所こそが子育てサロンだが、そこにくる子どもたちの低年齢化が近年はみられたという。その理由は母親が幼児期の早い段階で仕事やパートに出るため、サロンの利用が乳児期の限られた期間のみになるためという（子育て早期での就労）。

このような「アウェイでの子育て」と「子育て早期での就労」といった現代の母親に特有の“日常”に覆いかぶさってきたのが、今回のパンデミックであった。子育て中の母親は、自分たちが絶対に感染してはならないと自覚し神経を尖らせる日々を送る一方、「不要不急」の対面コミュニケーションが制限され、気の合う仲間との談笑という、最もよいストレス発散の手段を立たれてしまった。また、父親がテレワークなどで自宅を仕事用途で占拠し、そのため母親が長時間子どもを外に連れ出さざるを得ず疲弊したという話もある。

一方で、一斉臨時休校措置や緊急事態宣言の期間のみならず、2020年6月に入っても地域の子育てサロンは、感染拡大防止のため、全面休止していた。活動拠点として間借りしている幼稚園、小学校、公民館、公共施設など公的セクターから「万が一感染者を出したら、誰が責任をとるのか」と問われたときに、慎重にならざるをえなかったからだ。子育てサロンが閉まっているので、行き場を失った母子がストレスを抱えさまよう状況もあったという。この状況を踏まえ独自にイベントを6月に開いた子育てサロンもある。ただ、そのサロンの代表者は聞き取り調査において自分たちの決定を何度も問い返す様子を見せていた。共的セクターとしてコロナ禍での子育てサロン実施の判断がいかに難しいものだったかがうかがえる。

9月になると各サロンは再開し始めるが、当事者を悩ませたのは会場を管理する公的セクターから感染対策を求められるとともに会場の「最大定員」を厳命されることだった。サロンは、メンバー制ではなく、当日になってみないと参加人数はわからない。しかし、定員を超過したからといって「定員に達したので、帰ってください」とは言えない、と頭をかかえていた。

ポストコロナ社会の子育てコミュニティの論理ともいえる点を聞き取り調査から見えてきた問いかけと対応させながら示すと以下の通りとなる。

- (1) なぜ来場者の人数制限を設けることに、なぜスタッフはためらうのか
「アウェイでの子育て」を強いられている母親にとって子育てサロンは「地域に開かれた場所」である必要がある。その見極めには「たとえずっと1人ぼっちでもそこに居てもいい場所なのかどうか」が1つの目安になる。行っても行かなくても自由で、必ずそこに誰かがいて、様々な子育ての考え方もつ人びとに出会え、気軽に参加できる場所。子育てサロンは母親にとってそうである必要がある。スタッフはそれを理解しているからためらうのだ。
- (2) なぜコロナ禍であっても対面にこだわるのか、なぜICTではダメなのか
子育てサロンのもつ地域に開かれた特徴を維持しながら、3密回避のために全面オンライン化するの、現実的にむずかしいからである。開かれたオンラインサロンにした場合、誰もが参加可能な匿名空間に自分とわが子をさらすリスクを負うことになり、悩みを打ち明ける行動を逆に阻害する。感染リスクを抑えつつ、対面的コミュニケーションをより促進させるICTがポストコロナ社会の子育てコミュニティには歓迎されるのではないか（例：「ためまっぷ」）。
- (3) なぜスタッフたちは子育てボランティアを続けるのか
子育てサロンの利用者のなかには子育て「卒業」後にボランティア・スタッフとして運営に関わり続ける人びとがいる。サロンに「さんざんお世話になった」母親が次の中心的な担い手となってサロンを継続させているのだ。先輩ママの経験が気前良く後輩の親へ贈与されることで切り拓かれた「タテの公共性」が子育てサロンを支えている。

- (4) サロンを維持することのアウトプットとは何なのか
タテの公共性をもった子育てサロンを維持し続けることは、その地域のニューカマーで、しかも初めて子をもつ大人を「地域の親」に育て上げていく。また、子育てサロンの利用を続けることで、サロンのスタッフや他の親が子どもとかかわる機会をつくりだされ、サロンから離れた後も地域の親や子どもの成長を見守る機能が地域に根付くことになる。ここまでくれば、もはや子育てサロンの枠を越えた、「子育てコミュニティ」と呼べるものとなる。

以上の(1)～(4)の特徴は、コロナ禍の時期から出現したものではなく、コロナ禍以前からあったものが引き継がれている。コロナ禍という甚大な影響下でも当事者が大事だから捨て去らなかったこれらの特徴は、収束後のポストコロナ社会において顕現するのではないか。しかも、仮説的に提示したポストコロナ社会の特徴である「社会の速度低下」がもし妥当ならば、その状況下にある(1)～(4)の子育てコミュニティの特徴は、ますます強まるだろう。なかでも、サロンにかかわる当事者が価値を置く「地域に開かれたつながり」は、子育ての問題だけでなく、地域づくり、介護福祉、自然災害、貧困、社会的孤立などの処方箋として、ポストコロナ時代の新たな地域的つながりを構想するヒントになるのではないだろうか。

第5章 ポストコロナ社会の働き方に向けた岐路

テレワークに焦点があてられた先行研究の議論、とりわけコロナ禍以降の議論を概観すると、日本的な労働文化における課題解決や「ディーセント・ワーク」(SDGsで示されている17の目標の一つ。人間らしい生活を持続的に営むための労働者の条件が守られている働き方を意味する)の実現をコロナ禍でのテレワーク導入を契機に進めていこうという提案がなされている。

ただ、テレワーク(ICTによる遠隔的働き方)の導入状況を本研究委員会で実施した調査結果などから描き出すと、第2章でも触れたように、テレワークの導入が進んだ(仕事内容がテレワークで代替可能だった)層はあくまでも就業者の一部(少数)であり(「メールや遠隔会議など、オンラインでの仕事の割合」が増加したのは32.7%、「在宅の仕事の割合が増えた」のは17.2%)、職業別で大きな差がある。たとえば、「オンラインでの仕事の割合」において、管理的職業従事者(63.1%)、事務従事者(44.3%)、専門的・技術的職業従事者(43.1%)、販売従事者(38.8%)が増加している一方で、農林漁業従事者(11.4%)、運搬・清掃・包装従事者(12.5%)、保安職業従事者(13.8%)ではその導入が限定的であったこともうかがえる。在宅勤務の導入も公共交通機関の利用がさかんな地域で比較的進んだものの、自家用車による通勤などが中心となる地域では導入が進まなかったことがわかる(阪神南地域・31.9%増、阪神北地域・27.5%増に対し、但馬地域9.6%増、北播磨9.1%増と地域によって差がある。)。また、テレワークの導入と、それに伴う職場への移動減が実現した社会像への期待は若者層になるほど高い傾向にあるが、社会全体の半数以上は賛同していない状況もみられる。

テレワークが日本社会の「当たり前」になっていない状況がうかがえるが、一方で2020年4月の緊急事態宣言を契機にテレワークを導入したにもかかわらず、解除後には原則出社する「元の働き方」に戻ったことに本章では着目したい。実際、「第3波」到来後の2021年1月7日に再度の緊急事態宣言が出されても、前年3～4月の「第1波」時よりテレワークが導入されていない状況もみられた。それは、なぜなのか？なぜ、テレワークは定着せず、人びとは元の働き方に戻っていったのか？

県内の就業者、特に ICT や在宅勤務の導入を他の職業と比べると経験していた人びとの聞き取りからは緊急事態宣言下でテレワークにスムーズに切り替えがなされ、テレワークに際して新たな ICT ツールが仕事に導入され、それが宣言解除後も定着していくなど、新たな働き方が職場に導入されたことがうかがえる。しかし一方で、在宅でのテレワークが宣言解除後にそれほど定着しなかったことも確かである。その背景に、(1) テレワーク可能な社員にも出社が望まれるような空気が職場にあったことには注意が必要である。また、この「空気」の問題とともに、(2) テレワークをするために適した空間（テレワーク空間）に、日本の住居は対応していないのではないかという問題もある。

このうち、前者の「空気」に代表されるテレワークを阻害する要因には、「人に仕事を割り当てる」日本的な働き方＝メンバーシップ制が ICT での業務に適合していないことが大きいのではないかとみられる。このメンバーシップ制は、対面状況ならではの柔軟さに支えられていた働き方であるが、ICT 上での業務は、デジタル的なオンとオフの線引きをしていく形式でなければ持続していくことが難しい。そのため「仕事に人を割り当てる」ジョブ制の導入が進んでいるのであろう。

メディア論的にいえば、ICT の特性は、私たちにその特性に適応したふるまい方をもたらすことになる。コロナ禍に直面してテレワークせざるを得ないことを契機に新たな働き方に対応していく企業も出てきてはいるものの、日本社会の働き方と ICT が未だうまくかみ合っていない状況にあるといえる。ポストコロナ社会を見据えるのであれば、私たちはこれからの働き方を巡る岐路に立っているといえる。どのような働き方を選んでも得られるものと失うものが出てくるだろう。できる限り、失われるものを最小化した提言が必要であるが、人びとの生活に寄り添うならば、その核となるのはやはり「ディーセント・ワーク」への志向と考える。

テレワークは現在あくまで一部の職業にのみ導入可能な働き方である。しかし、働き方の選択肢を増やしたことは間違いない。この選択肢を働く人びとが選べとれる環境をどうつくっていくのが行政や企業に求められている。そして、その際、必要性や効率性の議論だけでなく、労働者の権利や働きがいにも目配りした議論が必要である。

【補論：西播磨文化会館への聞き取りからうかがえるポストコロナにおける文化施設の意義】

本章の聞き取り調査では、同文化会館職員への聞き取りもなされた。その結果、副次的にコロナ禍における生活創造活動の拠点施設の意義もみえてきた。まず、高齢の利用者たちのつながりを維持する資源として機能した点が指摘できる。文化活動は「不要不急」の活動として抑制される傾向にあったが、西播磨文化会館では、ICT を活用した地域文化の発信を通じて利用者らのつながりのハブになる役割を果たしていた。同館ではコロナ禍で普及した ICT ツール（Slack、Zoom など）を積極的に活用していたが、このような情報発信は、利用者がなかなか触れない新技術の体験をうみだすことにもつながり、第 2 章でも指摘された社会の「温度差」の解消に寄与することも期待される。このような拠点施設の持つ機能をポストコロナ社会の生活スタイルの定着に活かす施策が今後求められよう。

第 6 章 ポストコロナ社会の観光とまちづくり

観光地では、こうした状況を克服するために、どのような取り組みを行ったのか。そして、回復への活路を見出した原動力は何だったのかという問いのもと、本章では、兵庫県を代表する城崎温泉を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大が観光地や観光産業に与えた影響、および観光危機を克服するために行った取り組みについて分析する。そして、その分析を通じポストコロナ社会の観光地にお

けるまちづくりのあり様を探りたい。

城崎温泉は、閑散期に訪日外国人を受け入れることで観光客数の減少を食い止めるとともに、訪日外国人観光客受け入れ体制の整備や体験型観光・着地型観光の推進により今後の成長を見据えていた。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大により状況が大きく変化した。2月より訪日外国人の減少がはじまり、4月の緊急事態宣言で各宿泊施設は5月末まで休業せざるを得ない状況となった。この苦境のなか、城崎温泉では体験型観光をさらに推進している。2020年10月23日から11月23日まで開催された「ステキ体験旅行博」ではコロナ禍においても述べ318人が参加したという。このような体験型観光の参加者からの「いい思い出になった」という感想が観光地の人々にやる気を思い起こさせ、回復への活路を見出す原動力になっている。

8月はGo To トラベル事業により宿泊客も回復し、11月からの蟹のシーズンに期待が高まっていたが、第3波の到来にともなうGo To トラベル事業の中止や2回目の緊急事態宣言により宿泊客の減少が続いた。最も宿泊客が見込まれる蟹のシーズンだけに、城崎温泉の被害は大きかった。また、家族経営で高齢者が多い民宿経営者にとって、Go To トラベル事業への対応は煩わしいという声も聞かれた。推進する際に、受け入れる側の経営者へソフト面の支援が必要だった。

城崎温泉や有馬温泉では夏に予定されていたイベントはほとんどキャンセルされたが、一部のイベントは制限の中でも実施された。有馬川親水広場で開催された「有馬涼風ビアガーデン」は例年の半分の参加者数・売上では有馬温泉観光協会も損失を負うことになったが、会長はそれでもやらないよりも、やってよかったと述べる。イベントには訪れた観光客に楽しみを提供し、次の年の観光客誘致に繋がるといった直接的な効果のほか、観光客や地域住民を元気づけるという効果も得られる意味があったからであろう。

コロナ禍では密を避けた少人数の体験型観光が実施されていた。この「少人数の体験型観光」がポストコロナ社会の観光でも主流になっていくとみられる。一方で、仕事とバカンスを併用する「ワーケーション」、すなわち、観光地に滞在しながら、リモートワークするという新たな仕事と休暇のスタイルにも大きな期待がかけられている。ワーケーションを積極的に推進している湯村温泉観光協会会長は「ワーケーションとは場所を移動して仕事をする事ではなく、地域住民とコミュニケーションをとり、新たな波紋を広げ、参加・拡散することである」と理解しており、ワーケーションの受け入れ体制づくりに力を入れる。城崎温泉でも長期的な戦略をにらんだ取り組みがなされている。

星野リゾート代表の星野佳路氏が提唱する、「近場の観光」＝マイクロツーリズムがコロナ禍そしてポストコロナの観光スタイルになるとすると、県内の観光客を県内に誘客する戦略が求められる。また、豊岡市には「地域おこし協力隊」出身で女将をしている旅館や民宿経営者、食堂経営者、民芸店で後継者として修業をしている者がいる。観光地が移住者を受け入れ、事業を継承させていく姿勢がその持続性につながると考えられる。移住者を支援する仕組みや体制づくりが必要だろう。ポストコロナ社会における観光地のまちづくりは、魅力あるコンテンツの開発もさることながら、その地域に生活している住民や従業員をひとつの大きな家族と考える、「ヒト」を大事にするまちづくりが求められる。

第7章 コロナ禍における住民の活動

本章では、地域社会を支える地域自治組織、行政、NPOのコロナ禍への対応から、なぜそのような活動をしたのか、再開させたのか、そこにどのような変化が見られるのかを各組織の当事者へのヒアリングを通じて考察する。

コロナ感染症の拡大で、地域自治組織の活動は大きな影響を受けた。夏祭りなどのイベントに代表されるように、その活動は「3密」が発生せざるを得ないからである。そして、その活動の担い手は職務ではなく、一個人として自主的に活動しているにすぎない。活動の結果、コロナ感染症のクラスターが発生した場合、誰が責任を負うのかというリスクをふまえながら地域自治組織の担い手たちは活動の判断をしていかざるを得なかった。

結果、安心安全が担保されないため、地域自治組織の多くの活動が緊急事態宣言下で中止となった。親睦交流を主目的とした夏祭りや子ども向け行事、後期高齢者や一人暮らしの高齢者を支える介護予防の体操や安価に栄養を考えた食事を提供する会食サービス活動が中止された。ある連合自治会では、介護予防体操や会食サービスによく参加していた一人暮らしの後期高齢者が孤独死されたとのことで、活動が中止になってなければと会長は心を痛めていた。緊急事態宣言の解除後、感染症対策のうえ参加者のコントロールが可能な活動（後期高齢者の健康維持の活動など）の再開が徐々になされるようになる。その際は、行政による支援（活動の指針やガイドラインの作成、感染防止対策に必要な備品を購入できる補助金）を活用している。

行政が法や制度、システムにより管轄する地域に責任を持つのに対し、地域自治組織の機能は、地域を住みやすくする、安全安心してくらせる場所にするという点に集約されてきている。地縁に基づくその活動は、後期高齢者への健康維持や安否確認、子どもの見守りなどの機能も果たしている。行政が担えない部分をカバーしている地域自治組織の活動の必要性を当事者は理解し、活動するのが当然という考えのもと、できる限りの活動を進めている。

一方、ヒアリングしたNPOや任意団体の活動からは、コロナ禍で状況が変化中、それぞれの組織の目的に応じた新たな活動をクラウドファンディングの活用や行政からの助成も得ながら進めている状況がみられた。状況に合わせた迅速な対応は、包括的に活動する地域自治組織にできない活動であった。分野を特化した活動をする組織だからこその活動であろう。

地域社会において、行政、地域自治組織、NPOは、その活動のもとになる考え方が異なり、役割も異なる。お互いに役割を補完しあうことで、地域社会が支えられている。地域自治組織は、行政の目が行き届かない地域の人々に対して、最前線で対応していく。行政は、助けが必要な人たちに対して、社会システムを整備することで対応していく。そのどちらでもうまく対応しきれない人々に対しては、NPOが、直接的に対応していけるのである。その一部を担う地域自治組織の活動がコロナ禍の影響で停止したことは、地域社会のシステムが機能不全状態になったことを表す。そこで、その機能がうまく働くように、行政が一步踏み込んだ様子が調査からはうかがえる。

第8章 ポストコロナ社会における祭礼維持の課題

本章は、新型コロナウイルスの感染拡大のなかで、地域組織のメンバーたちがどのような困難と対峙す

ることになったのか、そして、そのなかで、どのようにできる限りの実践を行ったのかを描き出すものである。このことをとおして、コロナ社会、そして、ポストコロナ社会における祭礼の維持を考えるうえでの課題を提示することを目的とする。

コロナ社会において、祭礼が大きな影響を受けているのは、密閉・密集・密接の「三つの密」を避ける社会が成立したためである。感染リスクを避けるためという名目で、また、その名目下、祭礼やその運営組織への苦情・非難が地域組織にもたらされるがゆえに、祭礼を従来通りに実施できない事例が複数見られる。地域社会の外部からの批判を受けやすいという困難が祭礼における山車や屋台に関係する実践にはつきまとっているのだが、さらに、その批判のもとになる論理を祭礼運営組織の成員たちが内在化していること、外部からの批判や責任追及にたいし祭礼の運営に関わる諸活動が十分に強固ではない（自発的な活動であるため批判に対抗しえない）ことが小規模な祭礼でも山車や屋台の巡行の自粛につながっている。

このような困難さのもとで兵庫県下の祭礼には、山車や屋台に関係する実践を行うことができた事例が複数存在している。祭礼は中止になったものの、限られた当事者がいる中で山車や屋台を神事のさいに境内に配置した後に激しく動かす行為（「遊び」）や、コロナ撃退という名目で夏祭りが悪疫を払うものであるという民俗学的知識の援用もしながら地車曳行をした事例がそれにあたる。批判をかわしつつ、祭礼に関わるルーチンを守ろうとする行為といえるが、それは現代日本で祭礼を維持している人びとが、祭礼のことを、維持がしんどいものと認めつつも、それを毎年行い、維持しなければ、自分たちのなかで納得することができない行為として認識していることが示されている。

たとえ規模を縮小したとしても、山車や屋台に関係する実践を少しでも行い、毎年実施するというルーチンをできるだけ崩さないことが、祭礼を維持するうえで重要であることを当事者たちは直感的に理解しているのだろう。

第9章 コロナ社会における人権侵害の社会的要因

新型コロナウイルスの感染拡大とともに、各国政府は国民に対してある種の制限をかけはじめたが、日本では「自粛のお願い」という形で示された。それは個人判断であって、政府の権力の執行ではないとみなしたからだろう。しかし、自粛という形で、政府が制限執行をせずに国民の主体性に任せるという選択をすると、国民自身が“自発的に”他者にマイナスの制限を強要する行動に出る可能性がある。感染拡大とともに、世界の各地で人権侵害が生じたが、わが国も例外ではなかった。

たとえば、コロナ禍初期の医療従事者への人権侵害が挙げられる。兵庫県下のA総合医療センターでは2020年3月に医師2名、看護師2名が罹患したが、それを契機に同センターの職員は厳しい人権侵害を経験した。同医療センターみずからが情報を明確に流しながら、丁寧の説明をしていくという姿勢をとったことでこの混乱は収まることになる。なお、コロナ患者家族への差別行為も同時期にみられる。

一方で、「不要不急」の外出の自粛が求められる中、県をまたぐ移動をした感染者へのバッシングや他県ナンバーの車へのいやがらせ行為がなされるようになる。「県外ナンバーですが県内在住者です」というステッカーが貼られた車が兵庫県内でもみられるが、このような事例は後年驚きをもってみられるだろう。

このような差別や人権侵害という側面から感染拡大期における行為規制のシステムを見るさい、2020年5月に入ってSNSや新聞紙上で見られるようになった「自粛警察」や「コロナ自警団」に注

意が必要である。自粛を過度に強いるこれらの人びとは、反省を促すというよりは、あきらかに嫌がらせや恐怖感を与えるというところに力点がある。この「自粛警察」はマイナスの日本文化だと想定できる。

心理学者の三浦麻子らのグループによる国際調査では「新型コロナウイルスに感染した人がいたとしたら、それは本人のせいだと思う」という質問を5か国で尋ねているが、「そう思う」と回答したのは日本がもっとも多く（15.25%）、他国（イタリア 12.32%、中国 9.46%、アメリカ 4.75%、イギリス 3.48%）と差がある。本研究委員会の調査でも同様の質問をしたが、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて23.0%の数値に上り、三浦の調査よりも高い数字となった。このような日本の特徴を説明するうえでは安丸良夫の「通俗道徳」というキーワードが説得的である。「通俗道徳」とは、貧困などの社会の困難や矛盾を社会体制の不備によるのではなく、個人の自己責任によるとする「幻想」であるが、安丸はこの「通俗道徳」が明治以降の近代化の過程で国が教育政策として教えつづけてきたと指摘する。私たちはこの通俗道徳教育そのものに疑義を投げかける必要がある。

政府や地方自治体が選択した「自粛」という手法は、国民への強制力が伴わないという利点をもつものの新型コロナウイルス対応では、思わぬ弱点を露呈した。自粛とは個人の努力のことである。罹患はそれができなかつたあなたのせいであり、それは批判に値するという通俗道徳的な論法が成立してしまう。

自粛という施策以外に方法があつたのであろうか。地方自治体としては、いち早く条例を制定して対応するという選択肢があつたといえる。ただ、この新型コロナに限らず、人権侵害や差別は将来にも不愉快な形で顕現する可能性がきわめて高い。学校教育、社会教育はもちろんのこと、行政や地域組織など、さまざまな組織体がスクラムを組んで努力をしつづける必要がある。